施設カルテ記載項目の説明

★施設の概要

施設名	施設の名称を記載しています	
施設用途大分類 施設用途中分類	施設の機能や目的別に分類しています	
	大分類	中分類
	1.市民文化系施設	集会施設 文化施設
	2.社会教育系施設	図書館 博物館等
	3.スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設 レクリエーション施設・観光施設 保養施設
	4.産業系施設	産業系施設
	5.学校教育系施設	学校 その他教育施設
	6.子育て支援施設	幼保・こども園 幼児・児童施設
	7.保健・福祉施設	高齢福祉施設 障害福祉施設 保健施設
	8.医療施設	医療施設
	9.行政系施設	庁舎等 消防施設
	10.公営住宅	公営住宅
	11.公園	公園
	12.供給処理施設	供給処理施設
	13.その他の施設	斎場・墓園 駐車場・駐輪場・通行施設 休憩所・便所 その他
所在地	施設の所在地を記載。	
所管課	施設を所管する部署名を記載。	
開設年月	施設を設置した年月を記載。	
運営形態	施設の運用形態（直営・指定管理・その他の別）を記載。	
指定管理者	運営形態が指定管理の場合に、指定管理者名を記載。	
指定管理期間	運営形態が指定管理の場合に、直近の指定管理期間を記載。	
複合施設	建物内に別の用途をもった施設がある場合は、その施設名を、ない場合は「無」と記載。	
設置根拠法令	施設設置の根拠法令等を記載。	
設置目的	施設の設置目的、位置付け、役割等を記載。	
開館時間等	施設の利用可能な日時を記載。	
避難所指定	一次避難所、二次避難所、福祉避難所等の指定の有無を記載。	
利用料金	施設の利用に際し、利用料金の有無を記載。	
防災備品用品	防災備品用品備付けの有無を記載。	
障害者対応トイレ	障害者対応トイレ設置の有無を記載。	
自家発電設備	自家発電設備設置の有無を記載。	
出入り口の段差	出入り口の、段差の有無を記載。	
AED	「AED」備付けの有無を記載。	
エレベーター	エレベーター設置の有無を記載。	

施設カルテ記載項目の説明

①土地情報	
土地面積	施設の土地面積を記載。
うち借地	土地面積のうち、借地がある場合に、その面積を記載。
駐車台数	施設利用者が駐車可能な台数を記載。
借地料	直近年度の借地料を記載。
特記事項	特にお知らせすべき事項を記載。
②建物情報	
建築年月	建物の竣工年月を記載。
構造	建物の主たる構造を記載。
階数	建物の階数を記載。
大規模改修年度	建物の主要構造部（壁、柱、床、はり、屋根又は階段）の１種以上について１/２以上の修繕・模様替え等を実施した年度を記載。
改修内容	改修の内容を記載。
築年数	建築年月から当該年度までの経過年数を記載。
延床面積	主たる建物の延床面積を記載。
耐震診断	現行の耐震基準（S56.6.1)に適合している建物には「現行基準適合」とし、現行の耐震基準以前の基準で建築された耐震診断対象の建物については、診断の実施年、未実施の場合は「未」と記載し、診断対象外の建物については「診断対象外」と記載。
耐震補強	耐震診断の対象となる建物で、耐震補強済の場合は実施年、未実施の場合は「未」と記載。
特記事項	特にお知らせすべき事項を記載。

★収支情報等　　注：市の収支を記載（指定管理者等の収支除く）

収入	使用料・手数料	施設利用料、入館料、観覧料、住宅家賃、行政財産目的外使用料、保育料等を記載。
	その他	当該施設で事業等を実施した場合の収入金額を記載。
	計（A)	収入の合計額を記載。
支出	人件費	公用財産については、主に施設の維持管理に従事する市職員の給与等、 公共用財産については、主に施設の維持管理・事業運営に従事する施設常駐の市職員の給与等と、市に雇用された者の賃金を記載しています（市職員の給与等は平均額を使用）
	委託料	建物等の保守点検等、清掃・警備委託など、施設の維持管理に関する支出を記載。
	修繕料	経常的に発生する修繕費用について記載。
	光熱水費等	施設に係る上下水道、ガス、電気、灯油代等を記載。
	指定管理料	指定管理者への委託料を記載。
	賃借料	土地や建物の賃借料を記載。
	その他	その他の施設の維持管理、運営に要した費用を記載。
	計（B)	支出の合計額を記載。
収支差 (A-B)		収入から支出を差し引いた金額を記載。
利用人数（人）		当該年度の利用者数を記載。
開館日数（日）		当該年度の開館日数を記載。
1日あたり利用者数		利用人数を開館日数で除した人数を記載。
特記事項		特にお知らせすべき事項を記載。

※ 収支情報等の縦と横計の一部に、端数処理の関係で誤差があります